

平成 25 年 8 月 21 日

平成 24 年就業構造基本調査

集計結果の概要（高知県）

平成 24 年 10 月 1 日現在で実施した「平成 24 年就業構造基本調査」に関する集計結果が 7 月 12 日に総務省統計局から公表されました。

これを受けて高知県の集計結果についても速報を作成し同日の 7 月 12 日に公表したところです。

今回、公表された集計結果の高知県の概要をとりまとめましたので統計課ホームページに掲載します。

○就業構造基本調査

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たります。

平成 24 年調査では、全国の世帯から無作為に選定した約 47 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 100 万人を対象としました。高知県では約 9 千世帯、約 2 万人が対象となり実施しました。

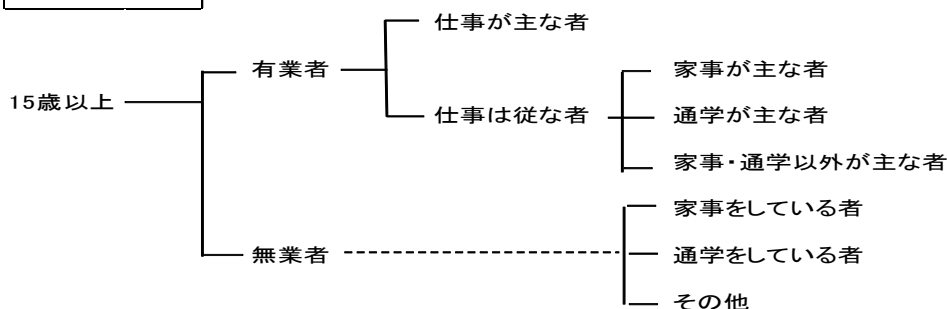
総務省統計局『就業構造基本調査』ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

目 次

1	15歳以上人口の就業構造	1
2	有業者	2
	(1) 有業率	2
	(2) 有業者の産業及び職業	3
3	雇用者	4
4	過去5年間の転職就業者	5
5	最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化	6
	(1) 非正規の職員・従業員	6
	(2) 初職就業時の雇用形態と初職継続者	7
	(3) 若年無業者*	9
	(4) 介護と就業	10
	(5) 高齢者の就業	10
	(6) 職業訓練・自己啓発	11
6	所得	11
	別表1～5	14～19

就業状態の区分



*「就業状態」は15歳以上の者をふだんの就業・不就業の状態により区分したものです。

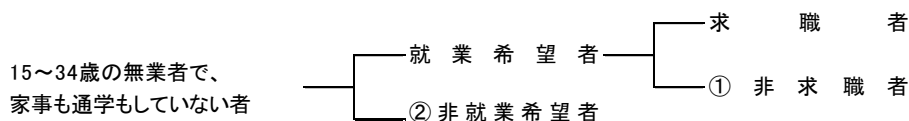
●有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族の人が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになります。

*若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいいます。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)



*表中の数値は四捨五入しており、総数に分類不能、不詳等の数値を含んでいるため、必ずしも内訳の計と一致しない場合があります

1 15歳以上人口の就業構造

平成24年10月1日現在の高知県の15歳以上の人口は前回（平成19年）を22千人下回り66万2千人となっています。

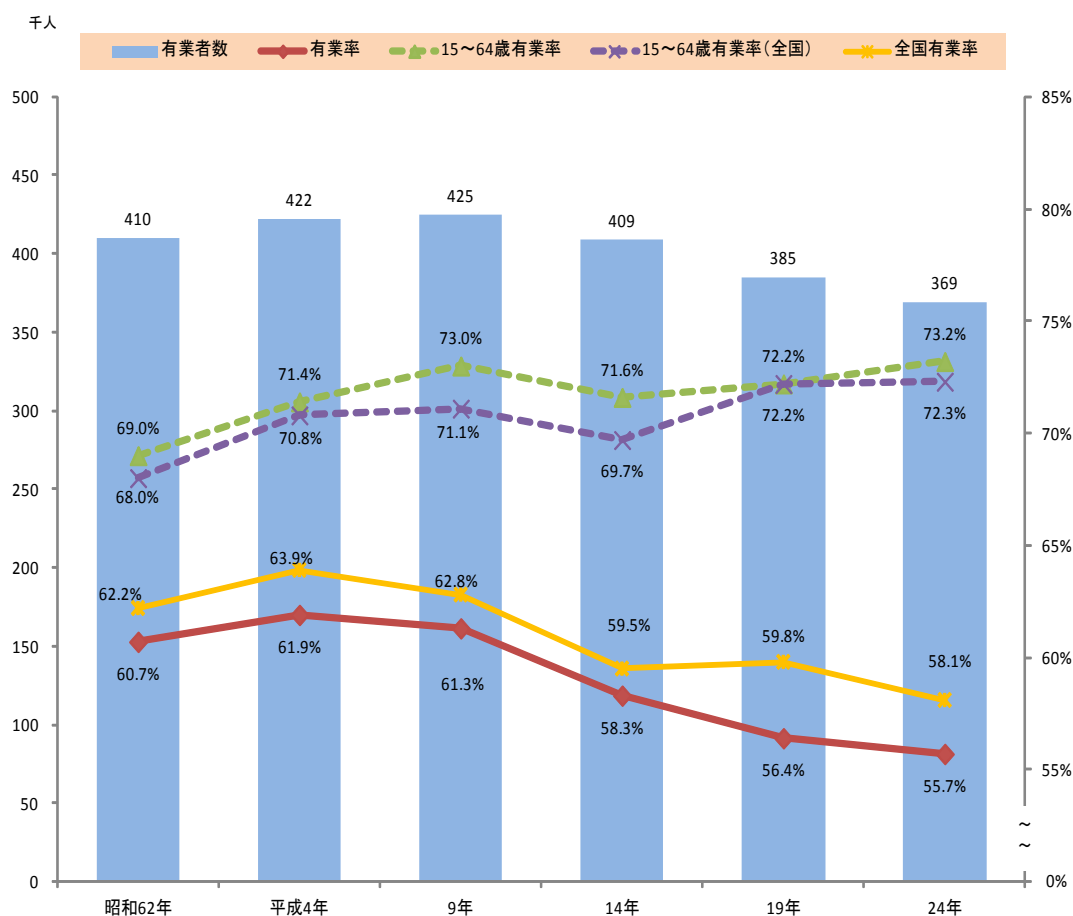
平成24年の有業者数は36万9千人で、男性が10千人減少、女性は6千人減少となっています。（表1、図1）

表1 男女別有業者15歳以上人口及び割合（昭和62年～平成24年）

（千人、％）

	総数			男			女		
	15歳以上	有業者数	有業率	15歳以上	有業者数	有業率	15歳以上	有業者数	有業率
昭和62年	676	410	60.7	314	226	72.0	363	184	50.7
平成4年	682	422	61.9	315	229	72.7	367	192	52.3
9	693	425	61.3	321	230	71.7	372	196	52.7
14	702	409	58.3	326	220	67.5	376	189	50.3
19	684	385	56.4	316	207	65.4	368	178	48.5
24	662	369	55.7	307	197	64.1	355	172	48.5
全国平成24年	110,815	64,421	58.1	53,413	36,745	68.8	57,402	27,676	48.2

図1 有業者数及び有業率の推移（昭和62年～平成24年）



2 有業者

(1) 有業率

有業率は55.7%で平成19年と比べて0.7ポイント低下しています。男女別にみると、男性が1.3ポイント低下しましたが、女性は横ばいとなりました。

男性の「20歳～24歳」で有業率が5.3ポイント上昇し65.5%、女性の「65～69歳」では6.4ポイント上昇し35.7%となっています。

「15歳～64歳」で見ると有業率は、男性で0.5ポイント上昇し78.8%、女性で1.5ポイント上昇し67.8%となっています。

女性の有業率の特徴といわれるM字曲線(出産育児時期に有業率が下がる)は、はっきりと表れていませんが、落込みの谷は30歳～34歳から35歳～39歳へと移動しています。

(図1、図2-1、表2-1)

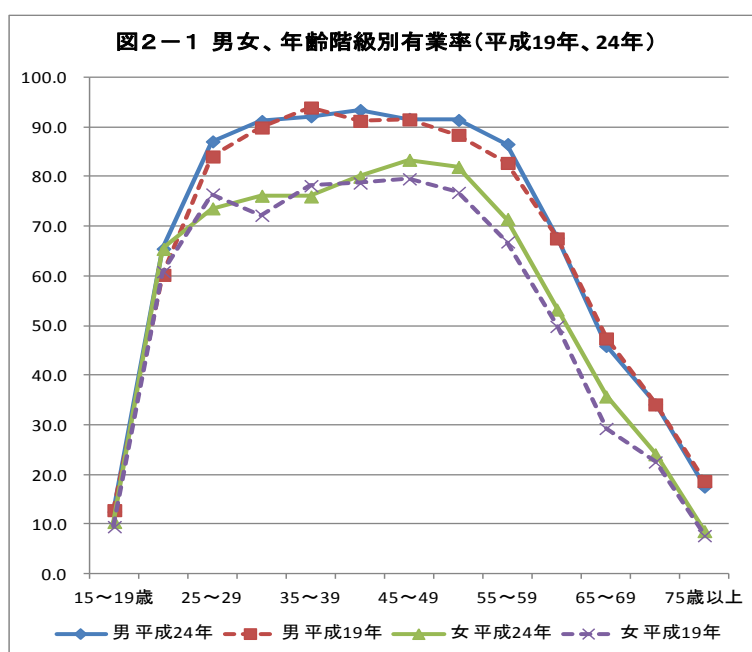


表2-1 男女、年齢階級別有業率(平成19年、平成24年) (%、ポイント)

	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	64.1	65.4	▲ 1.3	48.5	48.5	0.0
15～19歳	12.5	12.8	▲ 0.3	10.4	9.5	0.9
20～24歳	65.5	60.2	5.3	65.4	60.9	4.6
25～29歳	87.1	84.1	3.0	73.6	76.5	▲ 2.9
30～34歳	91.2	89.9	1.3	76.2	72.2	3.9
35～39歳	92.2	93.9	▲ 1.8	76.0	78.2	▲ 2.2
40～44歳	93.4	91.3	2.2	80.0	78.7	1.3
45～49歳	91.7	91.6	0.1	83.4	79.6	3.8
50～54歳	91.4	88.4	3.0	82.0	76.8	5.1
55～59歳	86.6	82.8	3.8	71.5	66.9	4.6
60～64歳	67.7	67.6	0.1	53.2	49.8	3.4
65～69歳	45.9	47.4	▲ 1.5	35.7	29.3	6.4
70～74歳	34.1	34.1	0.0	24.0	22.5	1.5
75歳以上	17.5	18.7	▲ 1.1	8.6	7.7	0.9
15～64歳	78.8	78.3	0.5	67.8	66.2	1.5

(2) 有業者の産業及び職業

産業大分類別有業者数及びその構成比で見ると平成24年では「卸売業・小売業」が56,700人(15.4%)、次いで「医療・福祉」が56,300人(15.3%)となっています。

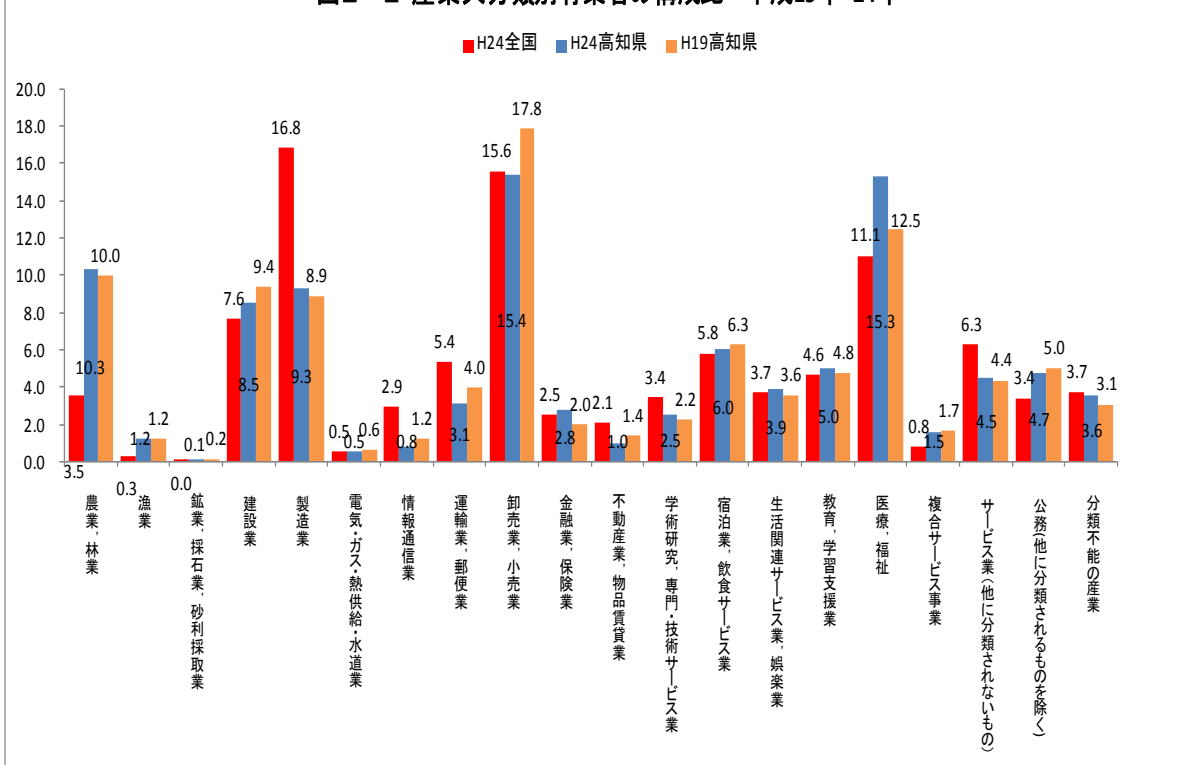
平成19年とくらべ構成比が上昇しているものは「医療・福祉」が2.8ポイント、「金融業・保険業」0.8ポイント、「製造業」が0.4ポイントとなっています。

一方、「卸売業・小売業」は2.4ポイント低下しています。(表2-2、図2-2)

表2-2 産業大分類別有業者数－平成19年、24年

	平成24年	平成19年	増減(H24-H19)
総数	368,800	385,300	▲ 16,500
農業, 林業	38,000	38,400	▲ 400
漁業	4,600	4,600	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	300	600	▲ 300
建設業	31,400	36,100	▲ 4,700
製造業	34,300	34,200	100
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	2,500	▲ 600
情報通信業	3,000	4,600	▲ 1,600
運輸業, 郵便業	11,600	15,300	▲ 3,700
卸売業, 小売業	56,700	68,700	▲ 12,000
金融業, 保険業	10,200	7,600	2,600
不動産業, 物品賃貸業	3,600	5,300	▲ 1,700
学術研究, 専門・技術サービス業	9,300	8,600	700
宿泊業, 飲食サービス業	22,100	24,100	▲ 2,000
生活関連サービス業, 娯楽業	14,200	13,800	400
教育, 学習支援業	18,600	18,400	200
医療, 福祉	56,300	48,100	8,200
複合サービス事業	5,700	6,400	▲ 700
サービス業(他に分類されないもの)	16,700	16,800	▲ 100
公務(他に分類されるものを除く)	17,400	19,400	▲ 2,000
分類不能の産業	13,200	11,800	1,400

図2-2 産業大分類別有業者の構成比－平成19年・24年



職業大分類別有業者数及び構成比で見ると、平成24年では「事務従事者」が58,600人(15.9%)、次いで「専門的・技術的職業従事者」が58,300人(15.8%)、「サービス職業従事者」が48,800人(13.2%)となっています。

平成19年とくらべ構成比が上昇しているものは「専門的・技術的職業従事者」が1.7ポイント、次いで「サービス職業従事者」が1.0ポイントとなっています。(表2-3)

表2-3 職業大分類別有業者数及び構成比—平成19年、24年 (人、%)

	平成24年	構成比	平成19年	構成比	増減	構成比増減
総数	368,800	100.0 (100.0)	385,300	100.0 (100.0)	▲ 16,500	0.0
管理的職業従事者	7,800	2.1 (2.2)	10,500	2.7 (2.7)	▲ 2,700	▲ 0.6
専門的・技術的職業従事者	58,300	15.8 (15.7)	54,300	14.1 (14.1)	4,000	1.7
事務従事者	58,600	15.9 (19.3)	59,700	15.5 (19.2)	▲ 1,100	0.4
販売従事者	44,100	12.0 (13.3)	52,400	13.6 (14.0)	▲ 8,300	▲ 1.6
サービス職業従事者	48,800	13.2 (12.0)	47,100	12.2 (11.2)	1,700	1.0
保安職業従事者	6,600	1.8 (1.8)	7,200	1.9 (1.7)	▲ 600	▲ 0.1
農林漁業従事者	39,400	10.7 (3.7)	42,500	11.0 (4.1)	▲ 3,100	▲ 0.3
生産工程従事者	40,000	10.8 (14.2)	40,500	10.5 (15.3)	▲ 500	0.3
輸送・機械運転従事者	10,800	2.9 (3.6)	13,500	3.5 (3.5)	▲ 2,700	▲ 0.6
建設・採掘従事者	19,200	5.2 (4.4)	23,300	6.0 (4.9)	▲ 4,100	▲ 0.8
運搬・清掃・包装等従事者	22,800	6.2 (6.4)	22,700	5.9 (6.3)	100	0.3
分類不能の職業	12,400	3.4 (3.5)	11,400	3.0 (3.0)	1,000	0.4

* () 内は全国値

3 雇用者

主な動きとしては、「正規の職員・従業員」が減少し、「契約社員」、「嘱託」及び「その他」など非正規就業者が増加しています。(表3)

表3 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び構成比—平成19年、24年 (人、%、構成比の増減はポイント)

雇用形態	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	284,200	142,600	141,600	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
	正規の職員・従業員	179,500	109,900	69,600	63.2 (61.8)	77.1 (77.9)	49.2 (42.5)
	パート	46,200	6,000	40,300	16.3 (17.9)	4.2 (3.5)	28.5 (35.2)
	アルバイト	17,700	8,800	8,900	6.2 (8.2)	6.2 (7.5)	6.3 (9.1)
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,300	600	1,700	0.8 (2.2)	0.4 (1.5)	1.2 (3.1)
	契約社員	17,200	7,900	9,300	6.1 (5.4)	5.5 (5.3)	6.6 (5.6)
	嘱託	5,700	3,300	2,400	2.0 (2.2)	2.3 (2.6)	1.7 (1.8)
	その他	15,500	6,100	9,400	5.5 (2.2)	4.3 (1.8)	6.6 (2.8)
平成19年	雇用者(役員を除く)	281,700	144,500	137,300	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
	正規の職員・従業員	187,400	114,600	72,900	66.5 (64.4)	79.3 (80.0)	53.1 (44.7)
	パート	45,400	5,300	40,100	16.1 (16.6)	3.7 (3.1)	29.2 (33.7)
	アルバイト	17,900	9,100	8,800	6.4 (7.7)	6.3 (6.9)	6.4 (8.6)
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,900	1,200	1,700	1.0 (3.0)	0.8 (2.0)	1.2 (4.2)
	契約社員	11,700	5,600	6,100	4.2 (4.2)	3.9 (3.9)	4.4 (4.6)
	嘱託	4,400	2,700	1,700	1.6 (2.0)	1.9 (2.2)	1.2 (1.7)
	その他	11,600	5,700	5,900	4.1 (2.0)	3.9 (1.7)	4.3 (2.3)
増減	雇用者(役員を除く)	2,500	▲ 1,900	4,300	- (-)	- (-)	- (-)
	正規の職員・従業員	▲ 7,900	▲ 4,700	▲ 3,300	▲ 3.4 (▲ 2.6)	▲ 2.2 (▲ 2.1)	▲ 3.9 (▲ 2.2)
	パート	800	700	200	0.1 (1.3)	0.5 (0.4)	▲ 0.7 (1.5)
	アルバイト	▲ 200	▲ 300	100	▲ 0.1 (0.5)	▲ 0.1 (0.6)	▲ 0.1 (0.5)
	労働者派遣事業所の派遣社員	▲ 600	▲ 600	0	▲ 0.2 (▲ 0.8)	▲ 0.4 (▲ 0.5)	▲ 0.0 (▲ 1.1)
	契約社員	5,500	2,300	3,200	1.9 (1.2)	1.7 (1.4)	2.1 (1.0)
	嘱託	1,300	600	700	0.4 (0.2)	0.4 (0.4)	0.5 (0.1)
	その他	3,900	400	3,500	1.3 (0.2)	0.3 (0.1)	2.3 (0.5)

* () 内は全国値

4 過去5年間の転職就業者

過去5年間に転職して就業した者（「転職就業者」）は60,300人で有業者に占める割合は16.4%で、これを全国でみてみると転職就業者は1190万5千人で有業者に占める割合は18.5%となっており2.1ポイント高くなっています。

また、転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「農業、林業」（3100人増）、「医療、福祉」（2,600人増）、「教育、学習支援業」（900人増）は増加（転入超過）している一方、「卸売業、小売業」（1,500人減）、「宿泊業、飲食サービス業」（1,300人減）、「情報通信業」（700人減）などは減少（転出超過）しています。

（表4-1・4-2、図4）

表4-1 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合（平成24年）（人、%）

	実数（人）			有業者数（人）			有業者に対する割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高知県	60,300	28,400	31,800	368,800	196,600	172,300	16.4	14.4	18.5
全国	11,905,200	5,934,100	5,971,200	64,420,700	36,744,500	27,676,200	18.5	16.1	21.6

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入転出の差—平成24年

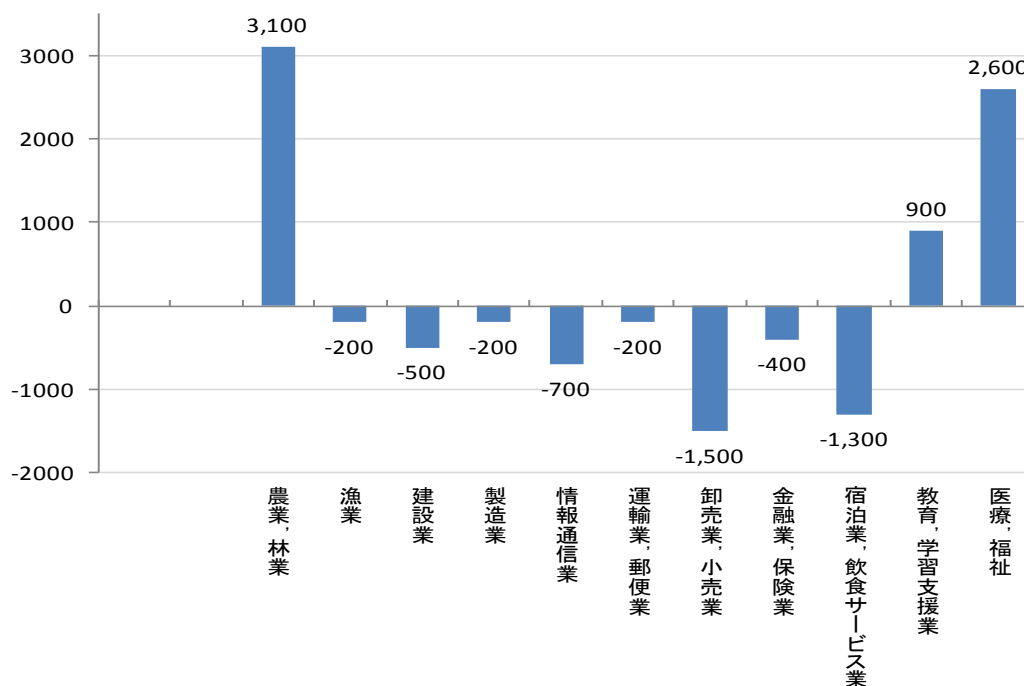


表4-2 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年（人）

産業	転職就業者		差 （現職—前職）
	現職	前職	
農業、林業	4,400	1,300	3,100
漁業	500	700	▲200
建設業	4,200	4,700	▲500
製造業	5,500	5,700	▲200
情報通信業	500	1,200	▲700
運輸業、郵便業	2,100	2,300	▲200
卸売業、小売業	9,000	10,500	▲1,500
金融業、保険業	1,000	1,400	▲400
宿泊業、飲食サービス業	5,100	6,400	▲1,300
教育、学習支援業	3,100	2,200	900
医療、福祉	12,300	9,700	2,600

5 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 非正規の職員・従業員

非正規職員・従業員の割合は、高知県では 36.8%（全国 38.2%）で、平成 19 年との対比では全国の動きと同様に上昇しており高知県の上昇率は 3.5 ポイントとなっています。

(表 5-1)

表5-1 都道府県別非正規就業者の割合—平成19年・24年

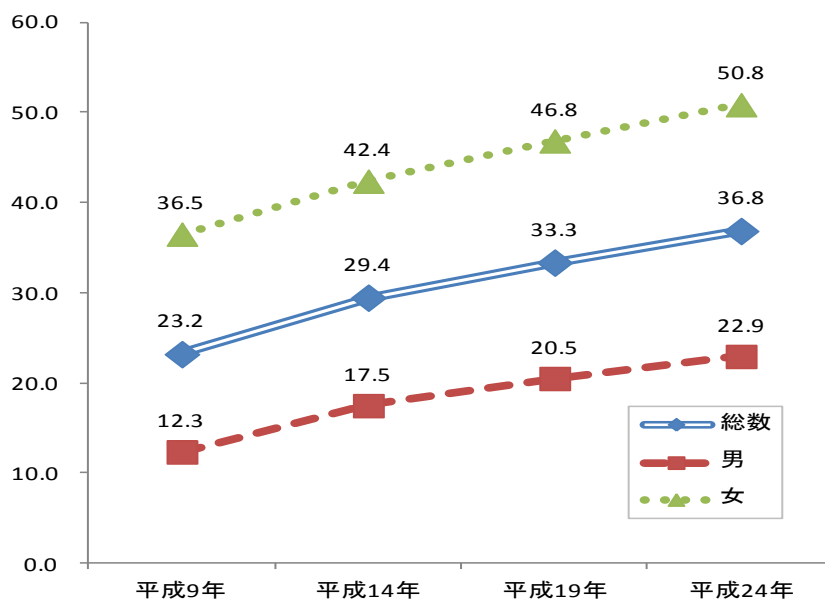
(%)

都道府県	非正規職員・従業員				都道府県	非正規職員・従業員			
	平成24年	うち若年者	平成19年	うち若年者		平成24年	うち若年者	平成19年	うち若年者
全国	38.2	35.3	35.5	33.6	三重県	38.6	29.5	36.2	31.4
北海道	42.8	40.6	38.2	36.1	滋賀県	38.4	33.8	37.7	33.5
青森県	37.9	37.1	34.1	33.9	京都府	41.8	41.9	40.0	40.4
岩手県	37.6	36.7	33.5	31.7	大阪府	41.3	37.6	38.6	36.9
宮城県	39.3	38.6	35.9	35.7	兵庫県	39.0	34.9	36.8	34.7
秋田県	35.3	29.9	33.9	31.1	奈良県	39.7	39.2	36.9	37.6
山形県	35.8	30.8	32.0	32.1	和歌山県	38.5	33.9	35.3	33.4
福島県	34.7	31.1	34.0	32.3	鳥取県	36.1	32.9	32.4	32.4
茨城県	38.6	35.2	35.2	33.6	島根県	35.1	30.9	32.6	30.6
栃木県	36.7	32.9	35.0	31.7	岡山県	36.7	33.7	30.7	28.7
群馬県	38.3	34.4	35.4	29.9	広島県	36.8	32.7	35.0	34.1
埼玉県	39.6	37.4	36.4	34.4	山口県	36.1	29.6	32.9	27.6
千葉県	39.4	38.4	37.9	36.5	徳島県	33.7	33.1	29.8	32.4
東京都	35.7	35.3	34.7	34.7	香川県	35.3	31.4	30.5	28.2
神奈川県	38.2	35.4	35.0	33.5	愛媛県	36.7	30.7	32.9	29.0
新潟県	34.1	30.4	30.9	29.0	高知県	36.8	35.8	33.3	35.1
富山県	32.9	27.1	29.2	24.0	福岡県	40.0	39.7	36.5	36.1
石川県	35.6	33.2	31.8	30.4	佐賀県	35.0	32.1	32.4	30.8
福井県	32.7	27.4	29.9	26.3	長崎県	35.7	32.7	33.6	32.1
山梨県	39.5	36.7	36.4	31.9	熊本県	36.8	36.1	34.6	34.7
長野県	38.8	30.7	35.2	30.1	大分県	35.6	29.7	33.1	31.7
岐阜県	37.7	30.1	36.3	31.3	宮崎県	39.0	33.8	33.1	31.3
静岡県	37.6	31.2	35.7	31.1	鹿児島県	40.0	34.9	34.8	31.8
愛知県	37.3	32.5	35.2	30.0	沖縄県	44.5	50.4	40.7	46.6

* 割合は雇用者（役員を除く）に占める非正規職員・従業員（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他）の割合

注) 若年者とは15歳～34歳の者をいう。

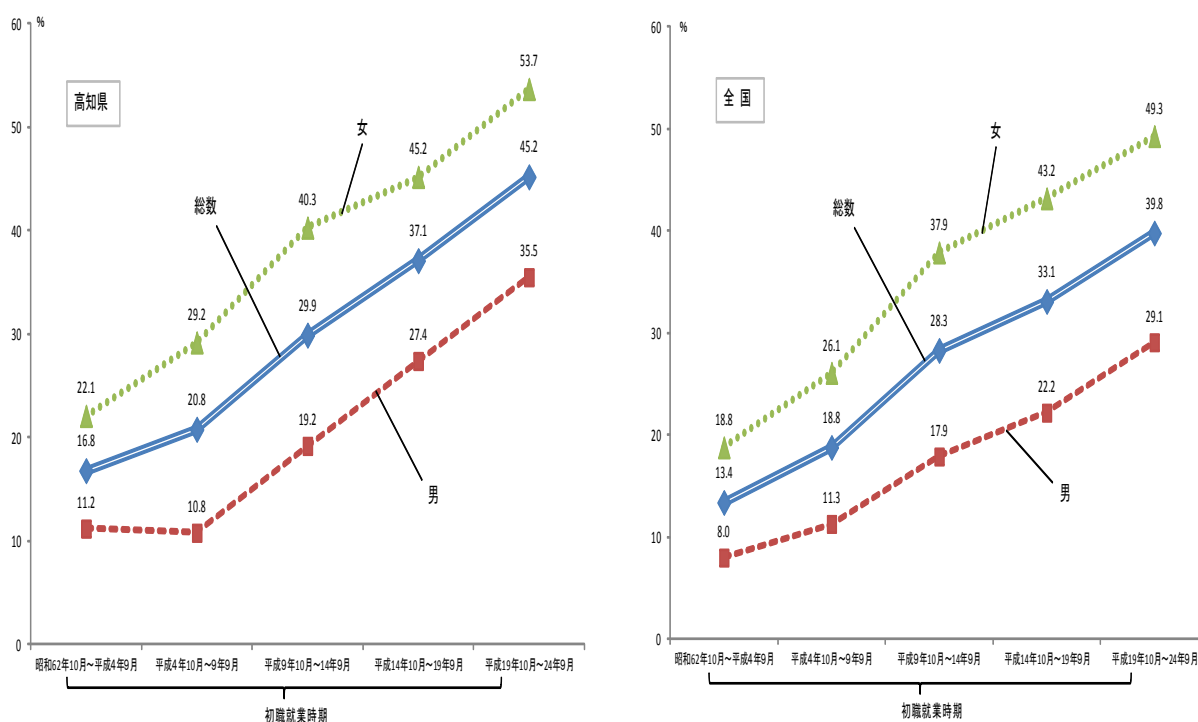
図5-1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成9年～24年



(2) 初職就業時の雇用形態と初職継続者

昭和 62 年 10 月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は男性で「平成 4 年 10 月～9 年 9 月」で一時低下しましたが全体的に上昇しており、「平成 19 年 10 月～24 年 9 月」では 45.2%と 4 割を占めており、女性は 5 割を超えています。
(図・表 5-2)

図 5-2 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合-平成 24 年



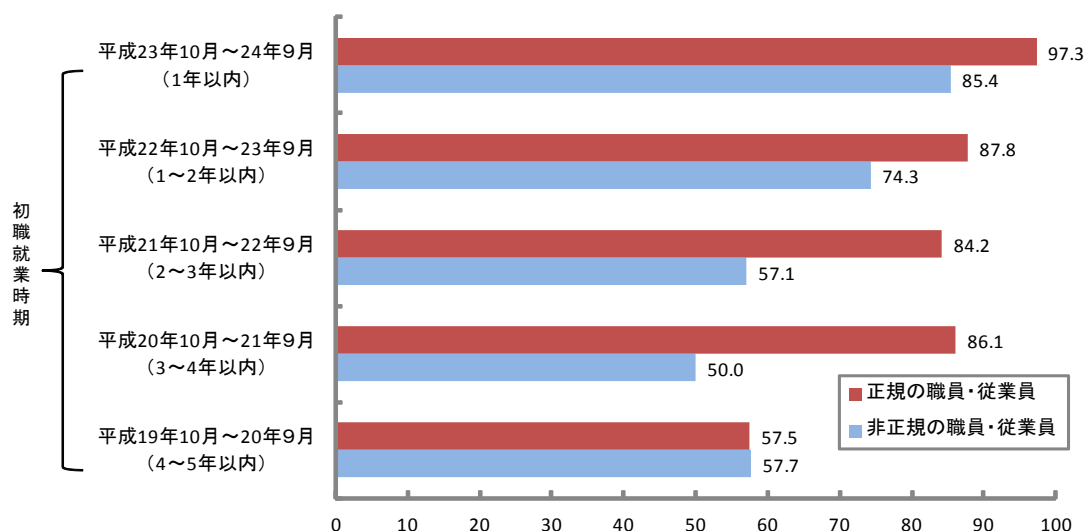
* 初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

表 5-2 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合-平成24年 (人、%)

初職就業時期		昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	38,800	40,400	37,800	36,700	35,400
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	6,500	8,400	11,300	13,600	16,000
	(割合)	16.8	20.8	29.9	37.1	45.2
	全国 (割合)	13.4	18.8	28.3	33.1	39.8
男	雇用者（役員を除く）	18,800	18,500	18,200	16,800	16,600
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	2,100	2,000	3,500	4,600	5,900
	(割合)	11.2	10.8	19.2	27.4	35.5
	全国 (割合)	8.0	11.3	17.9	22.2	29.1
女	雇用者（役員を除く）	19,900	21,900	19,600	19,900	18,800
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	4,400	6,400	7,900	9,000	10,100
	(割合)	22.1	29.2	40.3	45.2	53.7
	全国 (割合)	18.8	26.1	37.9	43.2	49.3

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者は57.5%で、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は57.7%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職についた者が0.2ポイント高くなっています。これを男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職就業者」は75.0%、女性の「初職就業者」は55.6%となっており男性が高くなっています（図・表5-3）。

図5-3 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年



() 内は初職継続期間
* 「初職就業時に雇用者（役員を除く）だった者に占める初職継続者」の割合

表5-3 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年 (人、%)

		初職就業時期				
男女初職の雇用形態		平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月
総数	正規の職員・従業員	3,700	4,100	3,800	3,600	4,000
	うち現職が初職 (実数)	3,600	3,600	3,200	3,100	2,300
	(割合)	97.3	87.8	84.2	86.1	57.5
	非正規の職員・従業員	4,100	3,500	2,800	3,000	2,600
うち現職が初職 (実数)	3,500	2,600	1,600	1,500	1,500	
(割合)	85.4	74.3	57.1	50.0	57.7	
男	正規の職員・従業員	2,200	2,100	2,500	1,600	2,200
	うち現職が初職 (実数)	2,100	1,800	2,200	1,400	1,300
	(割合)	95.5	85.7	88.0	87.5	59.1
	非正規の職員・従業員	1,800	1,600	900	800	800
うち現職が初職 (実数)	1,500	1,000	600	300	600	
(割合)	83.3	62.5	66.7	37.5	75.0	
女	正規の職員・従業員	1,600	2,000	1,300	2,000	1,700
	うち現職が初職 (実数)	1,500	1,700	900	1,700	1,000
	(割合)	93.8	85.0	69.2	85.0	58.8
	非正規の職員・従業員	2,200	1,900	2,000	2,200	1,800
うち現職が初職 (実数)	1,900	1,500	1,000	1,200	1,000	
(割合)	86.4	78.9	50.0	54.5	55.6	

(3) 若年無業者 *若年無業者の定義は表紙の裏面下段の説明を参照してください。

若年無業者は3,400人(就業希望者のうち非求職者1,300人、非就業希望者2,100人)で、平成19年と比べ、1,900人の減少となりました。

男女別にみると、男性は2,500人で平成19年と比べ800人、女性は900人で平成19年と比べ1,100人の減少となりました。

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は、2.5%となっており、平成19年と比べ0.8ポイント低下しました。(表5-4・5-5、図5-4)

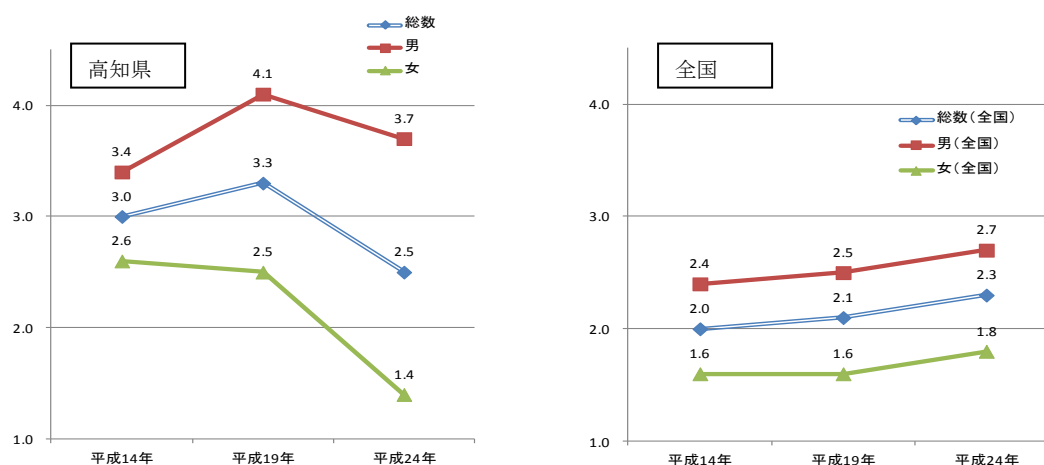
表5-4 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成19年～平成24年(高知県) (人、%、ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減(H24-H19)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	134,800	68,300	66,500	161,200	80,700	80,500	-26,400	-12,400	-14,000
	若年無業者 ①+②	3,400	2,500	900	5,300	3,300	2,000	-1,900	-800	-1,100
	就業希望者のうち非求職者①	1,300	800	500	—	—	—	—	—	—
	非就業希望者 ②	2,100	1,700	400	—	—	—	—	—	—
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	若年無業者	2.5	3.7	1.4	3.3	4.1	2.5	-0.8	-0.4	-1.1

表5-5 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成19年～平成24年(全国) (千人、%、ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減(H24-H19)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	27,114.2	13,793.7	13,320.5	30,566.5	15,547.8	15,018.7	-3,452.3	-1,754.1	-1,698.2
	若年無業者 ①+②	617.3	372.6	244.7	632.7	394.6	238.2	-15.4	-22.0	6.5
	就業希望者のうち非求職者①	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	-16.0	-16.5	0.5
	非就業希望者 ②	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.6	-5.5	6.0
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	若年無業者	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6	0.2	0.2	0.2

図5-4 15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移—平成14年～24年



* 高知県の平成14年、19年のデータは平成24年と比較するために、就業構造基本調査を基にした「総務省：雇用失業統計研究会関連資料」から引用したデータで作表、作図を行いました。

(4) 介護と就業

前職を「介護・看護のため」離職した者について、前職の離職時期別にみると、過去5年間に離職した者は2,900人となっている。男女別にみると男性は700人、女性は2,100人となっており、女性が7割を占めています。(表5-6)

表5-6 男女、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人 (人)

	前職の離職時期					
	総数	平成23年10月 ～24年9月	平成22年10月 ～23年9月	平成21年10月 ～22年9月	平成20年10月 ～21年9月	平成19年10月 ～20年9月
総数	2900	600	500	500	600	500
男	700	100	100	100	200	100
女	2100	400	400	400	400	300

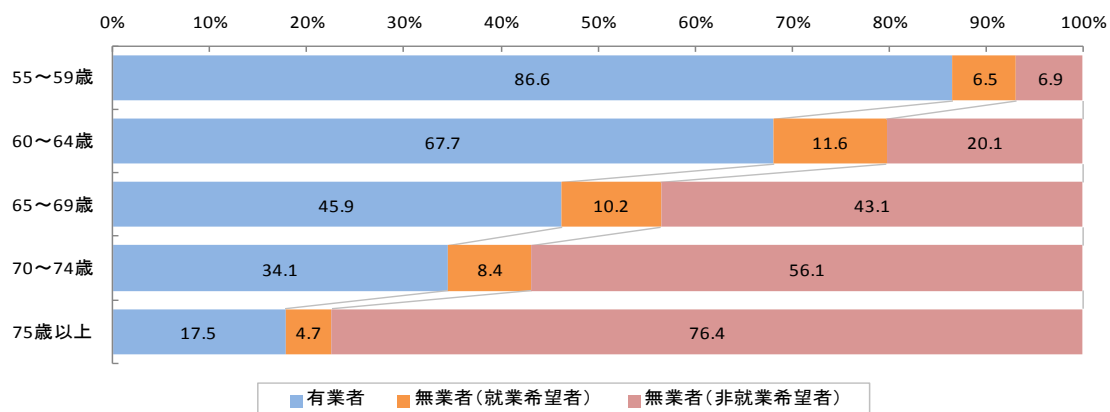
* 総数に分類不能、不詳等の数値を含んでいるため、必ずしも内訳の計と一致しない場合があります。

(5) 高齢者の就業

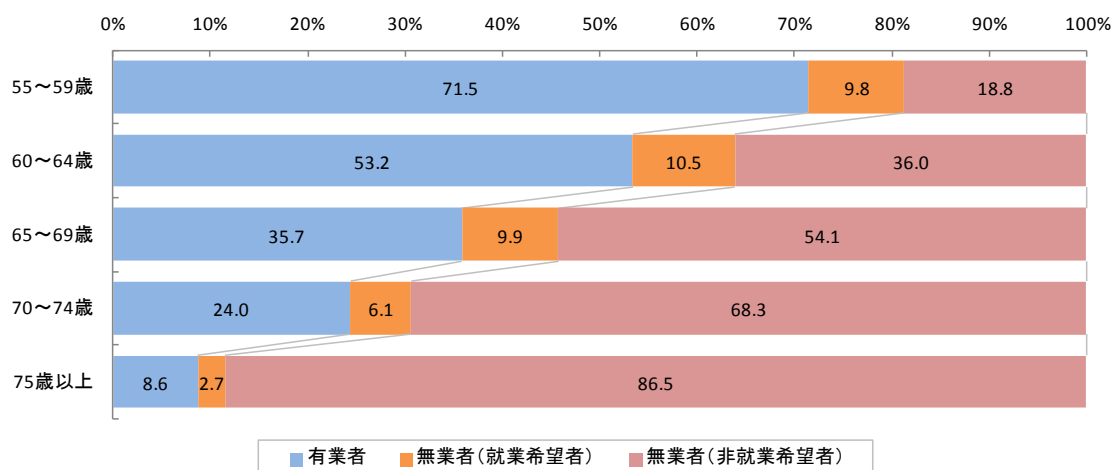
55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状況、就業希望の有無別割合をみると、男性、女性ともに55歳から64歳までの各年齢階級の有業者は5割を超えています。

また、無業者のうち就業を希望する者は、男性は60歳から69歳まで、女性は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割となっています。(図5-5)

図5-5 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年 (男)



(女)

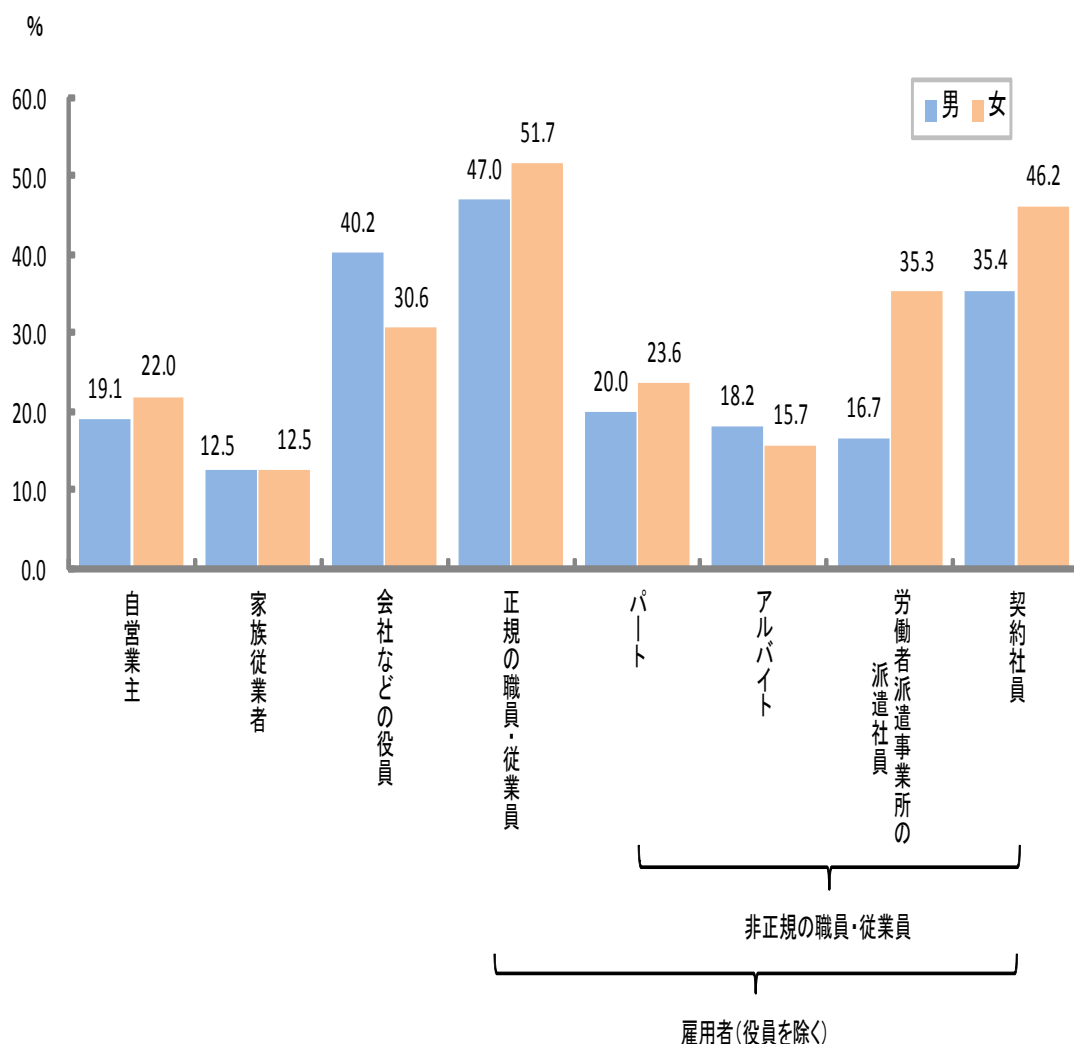


(6) 職業訓練・自己啓発

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合を男女別にみると、「会社などの役員」及び「アルバイト」を除く雇用形態で男性より女性が高くなっています。

男性は「正規の職員・従業員」が47.0%と最も高く、次いで「会社などの役員」(40.2%)、「契約社員」(35.4%)などとなっており、女性も「正規の職員・従業員」が51.7%と最も高く、次いで「契約社員」(46.2%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(35.3%)などとなっています。(図5-6)

図5-6 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



6 所得

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「200～299万円」が27.0%と最も高く、400万円未満では全体の58.2%、700万円未満では88.3%となっています。一方、女性も「200～299万円」が29.6%と最も高く、300万円未満では全体の57.5%、500万円未満では84.8%となっています。

「パート」では、男性は「100～199万円」が48.3%と最も高く、200万円未満が全体の85.0%となっています。女性は「100万円未満」が52.4%と最も高く、200万円未満が全体の95.3%となっています。

「アルバイト」では、男性は「100万円未満」が60.2%と最も高く、200万円未満が全体の89.8%となっています。女性も「100万円未満」が69.7%と最も高く、200万円未満が全体の97.8%となっています。（表6）

表6 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成24年 (%)

主な雇用形態* 所得		男女		
		総数	男	女
正規の 職員・ 従業員	総数	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	2.9 (2.9)	1.7 (1.7)	4.7 (4.7)
	100～199	15.2 (18.1)	10.2 (11.9)	23.1 (27.9)
	200～299	28.0 (46.0)	27.0 (38.9)	29.6 (57.5)
	300～399	18.4 (64.5)	19.3 (58.2)	17.1 (74.6)
	400～499	12.0 (76.4)	13.1 (71.3)	10.2 (84.8)
	500～699	14.7 (91.1)	16.9 (88.3)	11.2 (96.0)
	700～999	5.8 (96.9)	8.2 (96.5)	2.3 (98.3)
	1000～1249	0.8 (97.7)	1.2 (97.6)	0.1 (98.4)
	1250～1499	0.3 (98.1)	0.4 (98.0)	0.1 (98.6)
1500万円以上	0.4 (98.5)	0.6 (98.6)	0.1 (98.7)	
パート	総数	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	50.4 (50.4)	36.7 (36.7)	52.4 (52.4)
	100～199	43.5 (93.9)	48.3 (85.0)	42.9 (95.3)
	200～299	4.5 (98.5)	10.0 (95.0)	3.5 (98.8)
	300～399	0.4 (98.9)	3.3 (98.3)	- (-)
	400～499	0.0 (-)	- (-)	0.0 (-)
500万円以上	0.0 (-)	0.0 (-)	- (-)	
アル バイ ト	総数	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	65.0 (65.0)	60.2 (60.2)	69.7 (69.7)
	100～199	28.2 (93.2)	29.5 (89.8)	28.1 (97.8)
	200～299	6.2 (99.4)	10.2 (100.0)	1.1 (98.9)
	300～399	- (-)	- (-)	- (-)
	400～499	- (-)	- (-)	- (-)
500万円以上	- (-)	- (-)	- (-)	

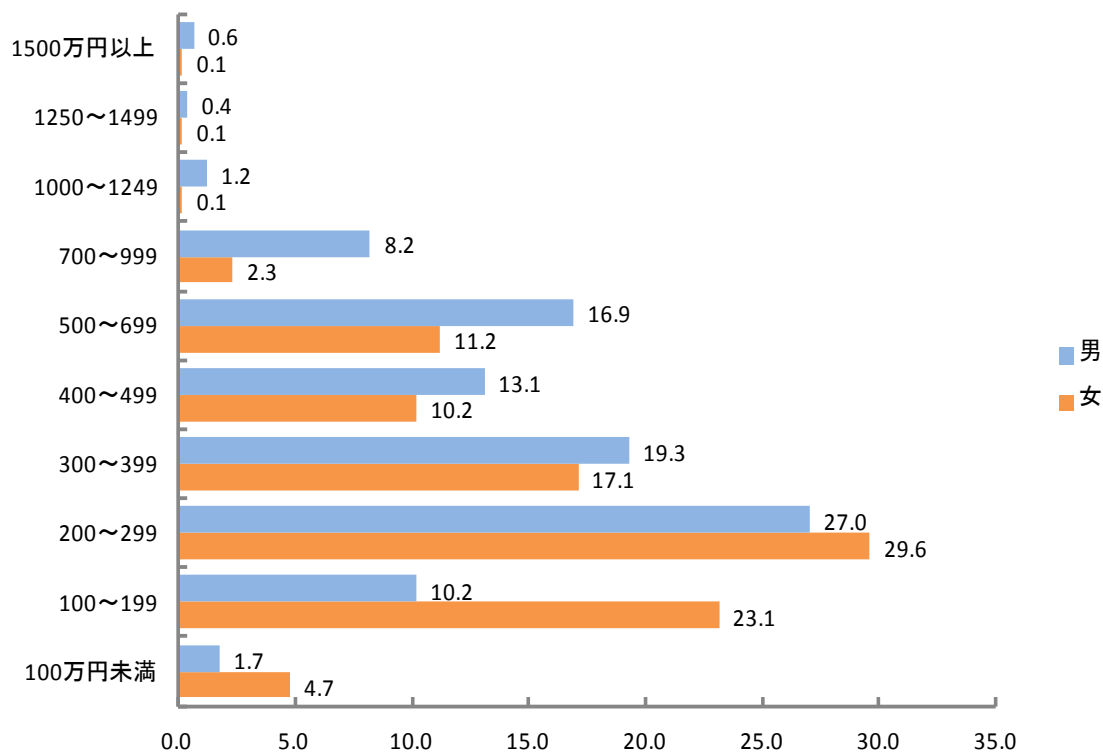
注) () 内は累積割合

*雇用者は会社などの役員含む

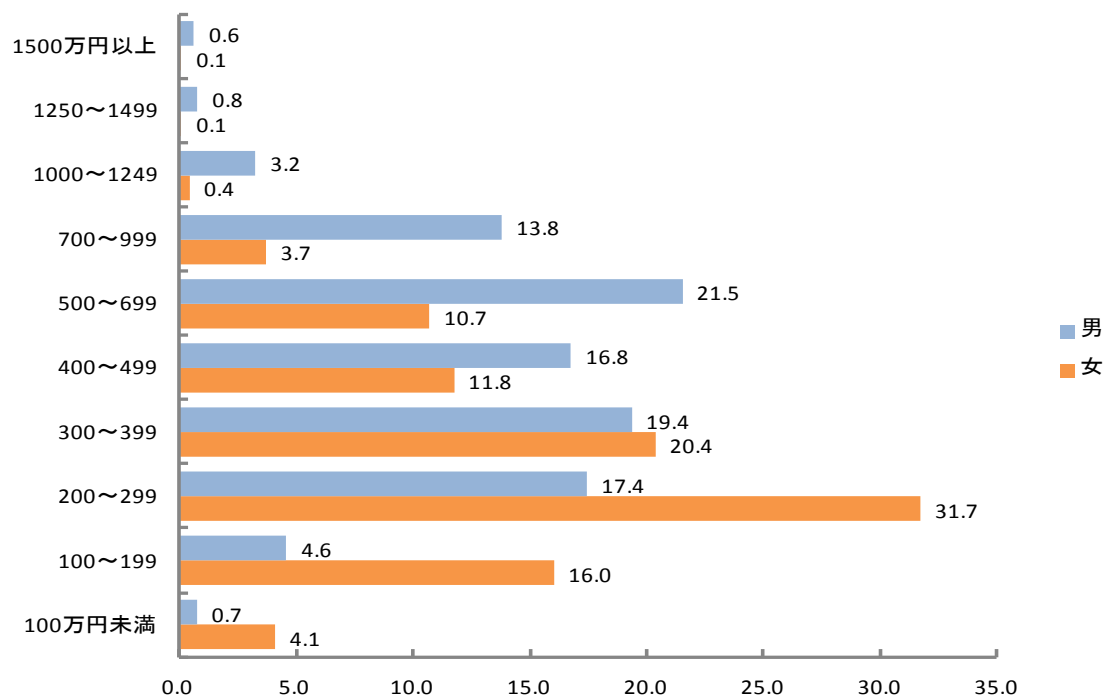
「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図6 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成24年

正規の職員・従業員(高知県)



正規の職員・従業員(全国)



別表1 都道府県の就業構造

(「総務省統計局：平成24年就業構造基本調査 結果の概要」より)

(1) 男女、都道府県別有業率—平成19年、24年

都道府県	男女			都道府県	男女		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	58.1 (59.8)	68.8 (71.6)	48.2 (48.8)	三重県	59.0 (60.7)	69.5 (72.8)	49.3 (49.4)
北海道	54.7 (55.5)	66.2 (67.4)	44.7 (45.1)	滋賀県	60.2 (61.8)	71.3 (73.7)	49.5 (50.4)
青森県	55.7 (57.2)	66.0 (68.1)	46.9 (47.9)	京都府	56.5 (58.4)	67.0 (69.9)	47.0 (48.0)
岩手県	57.4 (59.4)	67.6 (70.0)	48.3 (49.9)	大阪府	56.0 (57.0)	66.8 (70.2)	46.1 (44.8)
宮城県	57.3 (58.4)	68.5 (70.0)	46.9 (47.8)	兵庫県	54.5 (56.7)	66.4 (69.6)	43.8 (45.1)
秋田県	54.2 (56.7)	65.1 (68.1)	44.8 (46.9)	奈良県	53.2 (55.0)	65.3 (68.7)	42.5 (42.9)
山形県	58.1 (59.3)	67.3 (69.8)	49.8 (49.9)	和歌山県	54.5 (55.7)	65.7 (68.0)	44.8 (45.2)
福島県	56.1 (59.4)	66.9 (70.1)	46.0 (49.4)	鳥取県	57.5 (60.2)	66.9 (69.7)	49.2 (51.7)
茨城県	58.3 (60.8)	69.3 (72.7)	47.5 (49.1)	島根県	58.0 (58.5)	68.3 (69.8)	48.9 (48.5)
栃木県	59.3 (62.0)	70.1 (73.6)	48.7 (50.7)	岡山県	56.7 (58.5)	66.4 (70.0)	47.9 (48.0)
群馬県	59.7 (60.4)	69.6 (71.7)	50.2 (49.6)	広島県	57.0 (58.8)	68.0 (70.8)	46.9 (48.0)
埼玉県	59.2 (61.0)	70.5 (73.0)	48.1 (49.0)	山口県	54.8 (56.7)	65.9 (68.7)	45.2 (46.3)
千葉県	58.9 (60.3)	70.0 (72.6)	47.9 (48.1)	徳島県	54.3 (55.6)	63.4 (65.4)	46.3 (47.0)
東京都	62.5 (63.5)	73.2 (75.4)	52.2 (51.8)	香川県	57.1 (58.4)	66.9 (69.6)	48.1 (48.4)
神奈川県	59.4 (61.6)	70.5 (74.5)	48.4 (48.5)	愛媛県	55.0 (56.6)	65.1 (68.6)	46.4 (46.1)
新潟県	57.9 (60.0)	67.8 (70.6)	48.7 (50.3)	高知県	55.7 (56.4)	64.1 (65.4)	48.5 (48.5)
富山県	59.8 (62.4)	69.4 (73.3)	51.1 (52.5)	福岡県	55.7 (57.5)	65.7 (68.8)	47.0 (47.6)
石川県	60.1 (62.2)	68.7 (71.9)	52.2 (53.3)	佐賀県	58.9 (59.3)	68.9 (69.6)	50.2 (50.5)
福井県	61.4 (62.6)	70.5 (72.7)	53.0 (53.4)	長崎県	54.6 (55.3)	64.6 (66.4)	46.2 (46.0)
山梨県	59.5 (61.5)	69.2 (72.3)	50.4 (51.4)	熊本県	56.5 (57.6)	65.5 (67.3)	48.7 (49.3)
長野県	60.2 (63.2)	69.9 (74.2)	51.1 (53.0)	大分県	55.5 (57.4)	66.4 (69.1)	46.0 (47.4)
岐阜県	59.7 (61.4)	69.4 (72.9)	50.9 (50.8)	宮崎県	57.2 (57.8)	66.3 (68.4)	49.3 (48.6)
静岡県	60.3 (63.6)	70.3 (74.4)	50.8 (53.3)	鹿児島県	55.5 (56.5)	65.0 (67.7)	47.4 (47.1)
愛知県	61.4 (64.2)	72.3 (76.1)	50.7 (52.2)	沖縄県	56.2 (56.6)	64.5 (66.0)	48.4 (47.8)

注) () 内は平成19年度の結果

(2) 男女、都道府県別15~64歳(生産年齢人口)有業率—平成19年、24年

都道府県	男女			都道府県	男女		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	72.3 (72.2)	81.4 (82.7)	63.1 (61.7)	三重県	74.1 (74.1)	83.0 (84.5)	65.0 (63.6)
北海道	70.4 (69.3)	81.0 (80.5)	60.3 (58.7)	滋賀県	73.2 (73.2)	82.9 (83.5)	63.1 (62.7)
青森県	70.8 (71.1)	78.9 (79.9)	63.1 (62.8)	京都府	70.3 (70.0)	79.1 (79.6)	61.7 (60.6)
岩手県	74.3 (73.8)	81.6 (81.3)	67.0 (66.4)	大阪府	69.5 (68.4)	79.5 (81.3)	59.8 (55.8)
宮城県	71.2 (71.6)	80.5 (81.1)	61.8 (62.1)	兵庫県	68.6 (69.4)	80.1 (81.8)	57.7 (57.6)
秋田県	73.4 (74.0)	80.6 (82.1)	66.3 (66.1)	奈良県	67.7 (67.0)	79.5 (80.2)	56.8 (54.7)
山形県	75.8 (75.7)	81.4 (82.7)	70.1 (68.6)	和歌山県	70.1 (69.9)	79.8 (80.7)	61.0 (59.7)
福島県	71.6 (73.9)	79.9 (82.1)	62.9 (65.5)	鳥取県	73.6 (74.7)	79.8 (81.1)	67.5 (68.3)
茨城県	72.6 (72.8)	82.2 (83.4)	62.3 (61.8)	島根県	75.8 (75.5)	81.8 (83.2)	69.8 (67.7)
栃木県	72.9 (73.7)	82.2 (83.8)	63.1 (63.0)	岡山県	72.1 (72.1)	79.8 (82.0)	64.5 (62.3)
群馬県	74.6 (73.0)	82.7 (82.4)	66.3 (63.2)	広島県	71.7 (71.9)	81.4 (82.6)	61.9 (61.4)
埼玉県	71.9 (71.2)	82.5 (82.5)	60.8 (59.3)	山口県	71.6 (71.5)	80.7 (81.4)	62.8 (62.0)
千葉県	72.3 (71.1)	82.6 (83.0)	61.5 (58.7)	徳島県	69.9 (69.7)	76.9 (77.6)	63.1 (62.0)
東京都	74.4 (74.1)	83.4 (84.5)	65.0 (63.1)	香川県	72.8 (72.1)	80.6 (81.2)	65.0 (63.1)
神奈川県	72.1 (72.4)	82.3 (84.9)	61.2 (59.0)	愛媛県	71.8 (70.6)	79.9 (81.1)	64.1 (60.6)
新潟県	74.6 (75.8)	81.4 (83.1)	67.6 (68.2)	高知県	73.2 (72.2)	78.8 (78.3)	67.8 (66.3)
富山県	76.7 (77.7)	83.4 (85.5)	70.0 (69.8)	福岡県	69.7 (70.1)	77.9 (79.9)	61.9 (60.7)
石川県	75.8 (75.6)	81.3 (82.4)	70.2 (68.9)	佐賀県	74.2 (73.2)	81.6 (81.0)	67.1 (65.8)
福井県	77.4 (76.9)	83.6 (84.0)	71.2 (69.8)	長崎県	71.1 (70.6)	78.8 (79.7)	63.9 (62.1)
山梨県	73.3 (73.9)	80.7 (82.2)	65.7 (65.4)	熊本県	72.2 (72.5)	78.6 (79.9)	66.2 (65.4)
長野県	75.2 (77.2)	82.3 (85.4)	68.0 (68.7)	大分県	71.9 (72.3)	80.3 (82.3)	63.6 (62.7)
岐阜県	74.8 (74.7)	82.8 (84.8)	66.8 (64.7)	宮崎県	73.6 (72.5)	80.7 (81.1)	67.0 (64.4)
静岡県	74.9 (76.5)	83.2 (85.6)	66.2 (67.1)	鹿児島県	71.7 (71.2)	78.7 (80.0)	65.1 (63.0)
愛知県	74.4 (75.0)	84.4 (86.0)	63.8 (63.3)	沖縄県	67.5 (66.8)	74.4 (74.9)	60.7 (58.8)

注) () 内は平成19年度の結果

(3) 産業、都道府県別有業者の割合—平成19年、24年

(%)

都道府県	第一次産業	第二次産業	第三次産業	都道府県	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全国	4.0 (4.3)	25.4 (26.9)	70.6 (68.8)	三重県	4.5 (4.5)	32.3 (34.7)	63.2 (60.9)
北海道	6.0 (5.7)	18.3 (19.1)	75.7 (75.2)	滋賀県	3.1 (2.9)	34.2 (36.5)	62.8 (60.5)
青森県	13.2 (13.1)	20.9 (22.2)	65.9 (64.7)	京都府	2.2 (2.4)	23.7 (25.3)	74.1 (72.3)
岩手県	10.4 (12.3)	25.4 (27.1)	64.2 (60.5)	大阪府	0.4 (0.5)	25.2 (26.9)	74.4 (72.5)
宮城県	4.5 (5.3)	24.5 (24.9)	71.0 (69.8)	兵庫県	1.6 (2.2)	27.2 (28.3)	71.2 (69.6)
秋田県	9.2 (8.9)	24.6 (28.3)	66.2 (62.9)	奈良県	2.7 (2.6)	24.0 (25.9)	73.4 (71.6)
山形県	9.9 (10.0)	29.0 (30.9)	61.1 (59.1)	和歌山県	10.0 (9.6)	22.5 (23.9)	67.5 (66.5)
福島県	7.0 (7.9)	31.0 (31.9)	62.0 (60.2)	鳥取県	9.7 (10.2)	23.0 (25.6)	67.3 (64.3)
茨城県	6.1 (6.7)	30.5 (32.2)	63.3 (61.1)	島根県	8.7 (8.4)	23.7 (26.3)	67.7 (65.4)
栃木県	5.2 (6.7)	33.1 (34.3)	61.6 (59.0)	岡山県	4.8 (5.6)	27.6 (31.4)	67.5 (62.9)
群馬県	5.1 (5.8)	32.7 (34.4)	62.2 (59.8)	広島県	3.5 (3.8)	28.2 (28.7)	68.3 (67.5)
埼玉県	1.8 (2.0)	25.9 (27.6)	72.3 (70.4)	山口県	5.1 (6.0)	25.7 (27.2)	69.3 (66.8)
千葉県	3.4 (3.9)	21.2 (21.9)	75.4 (74.2)	徳島県	9.7 (9.3)	24.5 (25.1)	65.8 (65.6)
東京都	0.4 (0.5)	18.1 (18.8)	81.5 (80.7)	香川県	6.0 (6.1)	25.5 (26.7)	68.6 (67.2)
神奈川県	0.8 (1.0)	24.2 (25.4)	75.0 (73.6)	愛媛県	7.6 (8.6)	24.0 (26.4)	68.4 (65.1)
新潟県	6.2 (7.0)	29.2 (31.7)	64.6 (61.3)	高知県	12.0 (11.5)	18.6 (19.0)	69.5 (69.5)
富山県	3.6 (3.7)	33.5 (36.5)	63.0 (59.7)	福岡県	3.4 (3.9)	21.2 (21.6)	75.4 (74.5)
石川県	3.2 (3.7)	28.2 (30.2)	68.6 (66.1)	佐賀県	10.0 (10.5)	24.5 (24.7)	65.5 (64.8)
福井県	3.7 (4.4)	32.1 (34.2)	64.2 (61.4)	長崎県	8.9 (9.0)	21.3 (21.9)	69.8 (69.1)
山梨県	7.6 (7.5)	29.0 (32.8)	63.4 (59.7)	熊本県	11.0 (11.5)	21.7 (22.8)	67.3 (65.7)
長野県	9.7 (9.5)	30.0 (31.1)	60.3 (59.4)	大分県	7.0 (8.3)	24.9 (25.5)	68.1 (66.1)
岐阜県	3.3 (3.4)	32.4 (35.1)	64.4 (61.5)	宮崎県	10.8 (11.6)	21.1 (23.7)	68.1 (64.7)
静岡県	4.7 (4.6)	32.9 (36.0)	62.4 (59.5)	鹿児島県	10.2 (11.2)	20.1 (21.8)	69.6 (67.0)
愛知県	2.3 (2.5)	35.0 (35.1)	62.7 (62.4)	沖縄県	5.4 (4.8)	16.0 (16.7)	78.6 (78.5)

注1) 割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

注2) () 内は平成19年度の結果

第一次産業：「農業、林業」、「漁業」

第二次産業：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

(4) 主な雇用形態、都道府県別雇用者（役員を除く）の割合—平成19年、24年

(%)

都道府県	正規の 職員・従業員		非正規の 職員・従業員		都道府県	正規の 職員・従業員		非正規の 職員・従業員	
	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者		うち 若年者	うち 若年者		
全国	61.8 (64.4)	64.7	38.2 (35.5)	35.3	三重県	61.4 (63.7)	70.5	38.6 (36.2)	29.5
北海道	57.2 (61.8)	59.4	42.8 (38.2)	40.6	滋賀県	61.6 (62.3)	66.2	38.4 (37.7)	33.8
青森県	62.1 (65.8)	63.0	37.9 (34.1)	37.1	京都府	58.2 (59.9)	58.1	41.8 (40.0)	41.9
岩手県	62.4 (66.4)	63.3	37.6 (33.5)	36.7	大阪府	58.7 (61.3)	62.4	41.3 (38.6)	37.6
宮城県	60.7 (63.9)	61.4	39.3 (35.9)	38.6	兵庫県	61.0 (63.1)	65.1	39.0 (36.8)	34.9
秋田県	64.7 (66.0)	70.1	35.3 (33.9)	29.9	奈良県	60.3 (63.0)	60.9	39.7 (36.9)	39.2
山形県	64.2 (67.8)	69.2	35.8 (32.0)	30.8	和歌山県	61.5 (64.5)	66.1	38.5 (35.3)	33.9
福島県	65.2 (66.0)	68.9	34.7 (34.0)	31.1	鳥取県	63.8 (67.6)	67.3	36.1 (32.4)	32.9
茨城県	61.4 (64.7)	64.9	38.6 (35.2)	35.2	島根県	64.9 (67.3)	69.1	35.1 (32.6)	30.9
栃木県	63.3 (65.0)	67.1	36.7 (35.0)	32.9	岡山県	63.3 (69.2)	66.2	36.7 (30.7)	33.7
群馬県	61.7 (64.5)	65.6	38.3 (35.4)	34.4	広島県	63.2 (64.8)	67.3	36.8 (35.0)	32.7
埼玉県	60.4 (63.5)	62.6	39.6 (36.4)	37.4	山口県	63.9 (67.0)	70.4	36.1 (32.9)	29.6
千葉県	60.6 (62.0)	61.6	39.4 (37.9)	38.4	徳島県	66.3 (70.1)	66.9	33.7 (29.8)	33.1
東京都	64.3 (65.2)	64.7	35.7 (34.7)	35.3	香川県	64.7 (69.4)	68.6	35.3 (30.5)	31.4
神奈川県	61.8 (64.9)	64.6	38.2 (35.0)	35.4	愛媛県	63.3 (67.1)	69.3	36.7 (32.9)	30.7
新潟県	65.9 (69.0)	69.6	34.1 (30.9)	30.4	高知県	63.2 (66.5)	64.2	36.8 (33.3)	35.8
富山県	67.1 (70.7)	72.9	32.9 (29.2)	27.1	福岡県	60.0 (63.4)	60.3	40.0 (36.5)	39.7
石川県	64.4 (68.2)	66.9	35.6 (31.8)	33.2	佐賀県	65.0 (67.5)	67.8	35.0 (32.4)	32.1
福井県	67.3 (69.9)	72.6	32.7 (29.9)	27.4	長崎県	64.3 (66.3)	67.4	35.7 (33.6)	32.7
山梨県	60.5 (63.6)	63.2	39.5 (36.4)	36.7	熊本県	63.2 (65.3)	63.9	36.8 (34.6)	36.1
長野県	61.2 (64.7)	69.4	38.8 (35.2)	30.7	大分県	64.4 (66.8)	70.4	35.6 (33.1)	29.7
岐阜県	62.3 (63.6)	69.9	37.7 (36.3)	30.1	宮崎県	61.0 (66.9)	66.2	39.0 (33.1)	33.8
静岡県	62.4 (64.2)	68.9	37.6 (35.7)	31.2	鹿児島県	60.0 (65.1)	65.1	40.0 (34.8)	34.9
愛知県	62.7 (64.8)	67.5	37.3 (35.2)	32.5	沖縄県	55.5 (59.2)	49.7	44.5 (40.7)	50.4

注1) () 内は平成19年度の結果

注2) 若年者とは15~34歳の者をいう。

別表2 男女、年齢、就業状態別15歳以上人口

高知県

(人)

男女 年齢	総 数	有業者	就業者					無業者			
			仕事は主 な者	仕事は従な者			家事をして いる者	通学して いる者	その他		
				家事が主 な者	通学が主 な者	家事・通 学以外が 主な者					
総 数	661,800	368,800	318,900	48,700	42,200	3,800	2,600	292,900	120,500	37,300	133,700
15～19歳	35,600	4,100	1,900	2,200	-	2,200	-	31,500	200	30,200	1,200
20～24	27,800	18,200	16,000	2,100	500	1,500	200	9,600	1,200	6,400	2,000
25～29	32,500	26,300	25,000	1,200	1,100	0	100	6,200	3,400	300	2,500
30～34	38,800	32,300	29,500	2,900	2,600	0	200	6,400	4,100	100	2,200
35～39	48,900	41,100	36,900	4,000	3,900	-	200	7,900	5,200	100	2,400
40～44	46,900	40,600	36,300	4,200	4,100	100	100	6,300	4,200	100	2,100
45～49	42,100	36,800	33,200	3,500	3,400	-	100	5,300	3,200	-	2,100
50～54	45,500	39,300	35,300	3,800	3,700	-	100	6,200	4,200	-	1,900
55～59	50,300	39,600	35,400	4,000	3,900	-	0	10,600	6,500	-	4,000
60～64	67,000	40,500	32,800	7,500	7,100	-	400	26,600	13,900	100	12,300
65～69	53,800	21,700	16,800	4,900	4,400	0	500	32,000	16,000	-	15,800
70～74	47,500	13,600	10,000	3,600	3,200	-	400	33,900	16,700	-	17,000
75～79	45,100	8,500	5,600	2,900	2,700	-	200	36,700	17,000	-	19,400
80～84	38,900	4,300	2,900	1,400	1,200	-	200	34,500	14,400	-	19,800
85歳以上	41,100	1,900	1,400	500	500	-	100	39,200	10,100	-	29,000
男	306,800	196,600	188,600	7,500	4,000	1,900	1,600	110,200	11,800	18,400	79,500
15～19歳	18,400	2,300	1,300	1,000	-	1,000	-	16,000	100	15,000	1,000
20～24	14,200	9,300	8,400	900	-	800	100	4,900	100	3,200	1,600
25～29	16,300	14,200	14,000	200	200	-	100	2,000	200	0	1,800
30～34	19,400	17,700	17,500	200	100	-	100	1,800	200	0	1,500
35～39	24,300	22,400	22,300	100	0	-	100	1,900	300	-	1,600
40～44	22,900	21,400	21,100	200	100	100	100	1,600	100	100	1,400
45～49	20,400	18,700	18,500	200	200	-	-	1,700	300	-	1,400
50～54	22,200	20,300	20,100	100	100	-	-	2,000	300	-	1,600
55～59	24,600	21,300	20,800	400	400	-	0	3,300	500	-	2,800
60～64	32,800	22,200	21,000	1,200	1,000	-	200	10,600	1,200	100	9,200
65～69	25,500	11,700	10,500	1,100	700	-	400	13,800	1,900	-	11,800
70～74	21,400	7,300	6,400	900	700	-	200	14,000	2,000	-	11,900
75～79	18,700	4,400	3,800	600	400	-	200	14,300	1,800	-	12,500
80～84	14,600	2,500	2,200	300	200	-	100	12,100	1,700	-	10,300
85歳以上	11,200	900	900	100	-	-	100	10,300	1,000	-	9,300
女	355,000	172,300	130,400	41,100	38,200	1,900	1,000	182,700	108,700	18,900	54,300
15～19歳	17,300	1,800	600	1,100	-	1,100	-	15,500	100	15,200	200
20～24	13,600	8,900	7,600	1,200	500	700	0	4,700	1,100	3,200	400
25～29	16,300	12,000	11,000	1,000	900	0	-	4,200	3,300	300	700
30～34	19,300	14,700	12,000	2,700	2,600	0	100	4,600	3,900	100	700
35～39	24,600	18,700	14,500	3,900	3,900	-	100	6,000	5,000	100	800
40～44	24,000	19,200	15,200	4,000	4,000	-	-	4,800	4,100	-	700
45～49	21,700	18,100	14,800	3,300	3,200	-	100	3,600	2,900	-	700
50～54	23,300	19,100	15,200	3,700	3,600	-	100	4,200	3,900	-	300
55～59	25,600	18,300	14,600	3,500	3,500	-	0	7,300	6,000	-	1,200
60～64	34,200	18,200	11,900	6,400	6,100	-	200	16,000	12,700	100	3,100
65～69	28,300	10,100	6,300	3,800	3,600	0	100	18,200	14,100	-	4,100
70～74	26,200	6,300	3,600	2,700	2,400	-	200	19,900	14,700	-	5,000
75～79	26,400	4,000	1,800	2,300	2,300	-	-	22,400	15,200	-	6,900
80～84	24,300	1,900	800	1,100	1,100	-	0	22,400	12,600	-	9,600
85歳以上	29,900	1,000	500	500	500	-	-	28,900	9,100	-	19,700

別表3 男女、産業、年齢別有業者数

高知県

(人)

男女産業	年齢		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
	総数	平均年齢													
総数	368,800	47.7	4,100	18,200	26,300	32,300	41,100	40,600	36,800	39,300	39,600	40,500	21,700	13,600	14,700
農業、林業	38,000	59.8	100	800	1,100	1,000	2,100	2,100	1,600	3,200	3,600	6,400	5,000	4,700	6,300
漁業	4,600	52.5	-	200	400	300	200	400	300	400	300	1,000	500	300	300
鉱業、採石業、砂利採取業	300	50.4	-	-	-	0	100	-	0	-	-	100	-	-	0
建設業	31,400	48.1	400	800	1,500	2,800	4,200	3,500	3,000	3,300	4,400	4,400	1,900	600	500
製造業	34,300	46.1	400	1,400	3,500	3,400	3,800	4,600	3,300	2,800	3,600	3,400	1,800	900	1,200
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	49.8	-	-	0	100	100	200	400	400	400	100	-	-	100
情報通信業	3,000	40.8	-	0	400	500	700	500	300	200	100	300	0	-	-
運輸業、郵便業	11,600	48.6	-	300	300	1,200	1,700	1,200	1,300	1,500	1,200	1,500	1,100	200	100
卸売業、小売業	56,700	47.1	1,200	3,900	4,100	4,900	5,600	6,000	5,600	5,900	5,000	6,000	3,800	2,100	2,600
金融業、保険業	10,200	43.4	0	800	1,200	1,300	1,000	800	1,300	1,300	1,200	800	300	100	100
不動産業、物品賃貸業	3,600	55.8	-	100	100	200	200	300	300	500	400	500	200	300	400
学術研究、専門・技術サービス業	9,300	48.1	-	300	500	600	1,300	1,200	1,000	1,100	1,200	1,200	600	0	300
宿泊業、飲食サービス業	22,100	47.3	1,100	1,500	1,500	1,200	2,200	2,100	1,800	2,000	2,500	3,100	1,600	800	700
生活関連サービス業、娯楽業	14,200	47.6	200	1,000	1,300	1,200	1,500	1,700	1,200	700	1,100	1,500	1,200	1,000	600
教育、学習支援業	18,600	46.0	200	900	1,300	1,300	1,500	2,600	2,900	2,600	3,100	1,200	200	300	300
医療、福祉	56,300	43.4	100	3,500	4,800	6,600	8,400	7,000	6,500	7,800	5,900	3,400	1,200	500	400
複合サービス事業	5,700	43.3	-	200	500	800	1,100	500	900	900	400	400	100	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	16,700	49.9	100	600	1,000	1,300	1,800	1,600	1,100	1,700	2,200	3,000	1,000	1,000	400
公務（他に分類されるものを除く）	17,400	42.8	-	1,000	1,500	2,000	2,200	3,000	2,600	2,200	1,300	900	300	200	100
分類不能の産業	13,200	46.0	300	800	1,300	1,500	1,500	1,200	1,200	900	1,600	1,400	900	500	300
男	196,600	47.7	2,300	9,300	14,200	17,700	22,400	21,400	18,700	20,300	21,300	22,200	11,700	7,300	7,800
農業、林業	22,100	58.8	0	500	900	700	1,500	1,200	1,000	1,700	2,200	3,500	2,600	2,600	3,700
漁業	4,200	52.0	-	200	400	300	200	400	300	300	300	900	400	200	300
鉱業、採石業、砂利採取業	200	50.6	-	-	-	0	100	-	-	-	-	100	-	-	0
建設業	27,400	47.6	400	800	1,300	2,500	4,000	2,900	2,600	2,800	3,800	3,900	1,500	400	400
製造業	21,100	45.0	200	800	2,400	2,400	2,200	3,400	2,000	1,500	2,200	1,800	1,000	500	700
電気・ガス・熱供給・水道業	1,600	49.2	-	-	-	100	100	200	300	300	400	0	-	-	0
情報通信業	2,000	42.6	-	-	100	200	500	500	200	200	100	200	0	-	-
運輸業、郵便業	10,100	49.1	-	300	200	900	1,500	900	1,200	1,300	1,200	1,300	1,000	200	100
卸売業、小売業	26,700	46.7	600	1,700	1,800	2,800	2,800	2,800	3,000	2,700	2,100	2,300	1,700	1,300	1,100
金融業、保険業	5,100	44.7	-	400	600	600	400	300	700	600	700	500	300	100	-
不動産業、物品賃貸業	2,100	55.1	-	100	100	100	100	200	100	400	200	300	200	200	200
学術研究、専門・技術サービス業	6,300	49.9	-	200	300	400	700	500	600	1,000	900	1,000	400	0	200
宿泊業、飲食サービス業	7,700	43.3	500	1,000	600	400	900	700	600	600	800	1,000	300	200	100
生活関連サービス業、娯楽業	6,300	46.2	200	400	700	500	700	800	400	300	400	700	500	500	200
教育、学習支援業	7,900	45.3	200	700	400	400	600	1,300	800	1,200	1,500	500	100	100	100
医療、福祉	12,900	42.7	-	700	1,500	1,500	2,300	1,400	1,400	1,500	1,300	800	400	100	100
複合サービス事業	3,400	44.1	-	-	300	400	600	400	500	700	300	200	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	10,400	48.9	100	500	600	1,000	1,200	800	500	1,000	1,400	2,000	500	500	200
公務（他に分類されるものを除く）	12,500	42.8	-	800	1,100	1,500	1,500	2,000	1,700	1,600	1,100	600	200	100	100
分類不能の産業	6,600	47.3	100	200	900	800	500	600	600	600	600	700	500	400	200
女	172,300	47.7	1,800	8,900	12,000	14,700	18,700	19,200	18,100	19,100	18,300	18,200	10,100	6,300	6,900
農業、林業	15,900	61.1	0	300	200	300	600	900	600	1,500	1,400	2,900	2,400	2,100	2,600
漁業	400	57.8	-	-	-	-	100	100	-	0	0	100	100	100	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	*	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
建設業	4,000	51.6	-	0	100	300	300	600	400	500	500	600	400	200	100
製造業	13,200	47.9	200	600	1,100	1,000	1,700	1,200	1,200	1,300	1,500	1,600	800	400	500
電気・ガス・熱供給・水道業	300	52.9	-	-	0	-	0	-	0	0	-	100	-	-	0
情報通信業	1,000	37.2	-	0	200	300	200	0	100	0	0	100	-	-	-
運輸業、郵便業	1,600	45.4	-	0	100	300	200	300	100	100	0	200	200	0	-
卸売業、小売業	30,000	47.5	700	2,200	2,300	2,100	2,800	3,200	2,600	3,100	3,000	3,700	2,100	800	1,400
金融業、保険業	5,000	42.1	0	400	700	700	600	500	600	700	500	300	0	100	100
不動産業、物品賃貸業	1,500	56.6	-	0	-	100	100	100	200	200	100	200	100	100	200
学術研究、専門・技術サービス業	3,000	44.3	-	100	200	200	600	700	400	100	300	200	100	-	100
宿泊業、飲食サービス業	14,400	49.4	500	600	900	700	1,400	1,400	1,200	1,500	1,700	2,100	1,300	600	500
生活関連サービス業、娯楽業	7,900	48.7	-	600	600	700	800	900	900	400	700	800	700	500	400
教育、学習支援業	10,600	46.5	0	200	900	900	900	1,400	2,100	1,400	1,700	700	200	200	200
医療、福祉	43,300	43.6	100	2,800	3,400	5,200	6,000	5,600	5,200	6,300	4,600	2,600	800	400	300
複合サービス事業	2,200	41.9	-	200	200	400	500	0	400	200	100	100	100	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	6,300	51.5	-	200	400	300	600	700	600	700	800	1,000	400	500	200
公務（他に分類されるものを除く）	4,900	42.7	-	200	400	600	700	1,000	900	600	200	200	100	100	-
分類不能の産業	6600	44.7	200	500	500	700	1000	700	700	400	1000	700	400	100	100

別表4 男女、産業、従業上の地位、雇用形態別有業者数

(人)

高知県

男女 産業	従業上の地位 雇用形態	総数	自営業主	家族従業者	雇 用 者							
					会社など の役員	正規の職 員・従業 員	非正規の 職員・従 業員	うちパー ト	うちアル バイト	うち労働 者派遣事 業所の派 遣社員	うち契約 社員	
総数		368,800	52,500	15,200	299,800	15,600	179,500	104,700	46,200	17,700	2,300	17,200
農業、林業		38,000	16,900	8,200	12,800	500	4,900	7,500	2,300	900	100	400
漁業		4,600	1,700	700	2,200	100	1,800	300	100	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業		300	-	-	300	0	200	100	-	-	-	0
建設業		31,400	5,800	700	24,800	3,100	17,100	4,600	800	1,400	100	700
製造業		34,300	3,700	600	29,900	2,000	19,700	8,100	4,200	1,000	500	1,500
電気・ガス・熱供給・水道業		1,900	-	-	1,900	-	1,600	300	100	100	-	-
情報通信業		3,000	100	-	3,000	200	2,300	400	-	0	100	300
運輸業、郵便業		11,600	400	-	11,200	400	7,600	3,200	900	600	0	1,100
卸売業、小売業		56,700	7,400	2,200	47,100	3,800	22,800	20,600	11,900	4,900	200	2,000
金融業、保険業		10,200	200	-	10,000	500	7,700	1,800	500	-	200	400
不動産業、物品賃貸業		3,600	600	-	2,900	800	1,200	900	400	200	-	200
学術研究、専門・技術サービス業		9,300	2,200	200	7,000	600	4,400	2,000	500	400	0	500
宿泊業、飲食サービス業		22,100	4,200	1,200	16,700	600	4,900	11,300	6,300	3,300	0	500
生活関連サービス業、娯楽業		14,200	3,900	800	9,400	400	4,500	4,500	1,700	1,500	-	500
教育、学習支援業		18,600	1,100	0	17,400	200	12,300	4,900	1,600	700	-	1,200
医療、福祉		56,300	1,000	200	55,000	1,100	36,600	17,300	9,200	600	400	3,900
複合サービス事業		5,700	0	-	5,700	100	3,900	1,600	300	100	0	900
サービス業（他に分類されないもの）		16,700	2,100	200	14,400	1,200	6,900	6,300	2,700	700	0	1,400
公務（他に分類されるものを除く）		17,400	-	-	17,400	-	13,700	3,700	700	100	-	800
分類不能の産業		13,200	1,300	100	10,700	0	5,400	5,300	2,000	1,100	600	700
男		196,600	39,300	3,200	153,300	10,700	109,900	32,700	6,000	8,800	600	7,900
農業、林業		22,100	14,300	1,700	6,000	300	2,900	2,800	500	500	-	300
漁業		4,200	1,700	500	2,000	0	1,700	200	0	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業		200	-	-	200	-	200	100	-	-	-	0
建設業		27,400	5,800	200	21,400	2,300	15,500	3,600	100	1,300	100	700
製造業		21,100	2,200	100	18,800	1,400	14,200	3,100	800	600	200	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業		1,600	-	-	1,600	-	1,500	100	-	-	-	-
情報通信業		2,000	100	-	2,000	200	1,600	300	-	-	-	300
運輸業、郵便業		10,100	300	-	9,700	300	7,200	2,300	300	500	0	900
卸売業、小売業		26,700	4,800	400	21,500	2,500	14,500	4,400	1,200	1,800	100	900
金融業、保険業		5,100	200	-	4,900	300	4,100	500	0	-	-	200
不動産業、物品賃貸業		2,100	400	-	1,600	600	700	300	100	100	-	100
学術研究、専門・技術サービス業		6,300	1,900	0	4,400	500	3,000	1,000	100	200	0	400
宿泊業、飲食サービス業		7,700	2,100	200	5,400	300	2,900	2,200	400	1,300	-	300
生活関連サービス業、娯楽業		6,300	2,100	0	4,000	300	2,200	1,500	200	900	-	200
教育、学習支援業		7,900	100	-	7,900	100	6,200	1,600	200	600	-	500
医療、福祉		12,900	800	-	12,100	600	9,100	2,400	600	200	100	800
複合サービス事業		3,400	-	-	3,400	100	2,700	600	100	100	-	300
サービス業（他に分類されないもの）		10,400	1,500	0	8,900	900	5,300	2,700	600	500	-	700
公務（他に分類されるものを除く）		12,500	-	-	12,500	-	11,200	1,300	100	-	-	200
分類不能の産業		6,600	1,100	0	4,900	0	3,200	1,700	500	400	100	300
女		172,300	13,200	12,000	146,500	4,900	69,600	72,000	40,300	8,900	1,700	9,300
農業、林業		15,900	2,600	6,500	6,800	100	1,900	4,700	1,800	500	100	100
漁業		400	-	200	200	0	100	100	100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		0	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
建設業		4,000	-	500	3,500	800	1,600	1,000	700	200	0	-
製造業		13,200	1,500	500	11,100	600	5,500	5,000	3,400	500	300	600
電気・ガス・熱供給・水道業		300	-	-	300	-	100	200	100	100	-	-
情報通信業		1,000	-	-	1,000	0	800	200	-	0	100	0
運輸業、郵便業		1,600	100	-	1,500	200	300	1,000	600	100	-	200
卸売業、小売業		30,000	2,600	1,800	25,600	1,300	8,200	16,200	10,700	3,100	100	1,200
金融業、保険業		5,000	-	-	5,000	100	3,600	1,300	400	-	200	300
不動産業、物品賃貸業		1,500	200	-	1,300	200	500	600	300	100	-	100
学術研究、専門・技術サービス業		3,000	300	200	2,500	0	1,500	1,000	400	200	-	200
宿泊業、飲食サービス業		14,400	2,000	1,000	11,400	300	2,000	9,100	5,900	2,000	0	200
生活関連サービス業、娯楽業		7,900	1,800	800	5,300	200	2,300	2,900	1,500	600	-	300
教育、学習支援業		10,600	1,000	0	9,600	100	6,100	3,300	1,400	200	-	700
医療、福祉		43,300	200	200	42,900	500	27,500	15,000	8,600	400	300	3,100
複合サービス事業		2,200	0	-	2,200	-	1,200	1,000	200	0	0	600
サービス業（他に分類されないもの）		6,300	700	100	5,500	300	1,600	3,600	2,100	200	0	700
公務（他に分類されるものを除く）		4,900	-	-	4,900	-	2,500	2,400	600	100	-	600
分類不能の産業		6600	300	100	5800	-	2200	3600	1500	600	500	400

別表5 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数－全国、都道府県

(人、%)

順位	都道府県	総数	世帯数				割合			
			夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業
	全国	28,547,900	12,970,200	8,266,800	1,284,400	5,860,700	45.4	29.0	4.5	20.5
1	福井県	166,100	97,700	33,100	8,700	26,100	58.8	19.9	5.2	15.7
2	山形県	226,000	129,800	43,600	9,900	42,200	57.4	19.3	4.4	18.7
3	石川県	261,400	143,900	55,900	13,700	46,600	55.0	21.4	5.2	17.8
4	島根県	148,900	81,500	29,700	6,300	31,100	54.7	19.9	4.2	20.9
5	富山県	237,100	127,900	51,200	13,600	43,700	53.9	21.6	5.7	18.4
5	長野県	480,500	258,800	111,400	24,600	85,000	53.9	23.2	5.1	17.7
7	新潟県	484,000	259,300	107,700	20,600	95,300	53.6	22.3	4.3	19.7
8	佐賀県	176,900	94,000	40,700	8,100	33,600	53.1	23.0	4.6	19.0
9	鳥取県	118,900	62,700	25,300	7,300	23,000	52.7	21.3	6.1	19.3
10	山梨県	195,100	102,500	48,100	8,900	34,800	52.5	24.7	4.6	17.8
11	群馬県	452,300	230,600	111,300	19,300	90,600	51.0	24.6	4.3	20.0
12	岐阜県	464,000	236,300	118,200	23,000	85,600	50.9	25.5	5.0	18.4
13	宮崎県	263,400	133,900	56,300	14,500	57,600	50.8	21.4	5.5	21.9
13	岩手県	263,800	134,100	59,700	12,300	57,600	50.8	22.6	4.7	21.8
15	熊本県	391,400	197,700	87,500	18,400	85,800	50.5	22.4	4.7	21.9
16	静岡県	847,200	424,700	220,500	46,900	152,300	50.1	26.0	5.5	18.0
17	高知県	170,500	84,500	34,600	10,100	40,100	49.6	20.3	5.9	23.5
17	秋田県	226,200	112,100	50,700	10,700	51,900	49.6	22.4	4.7	22.9
19	栃木県	436,000	215,500	123,000	16,700	78,700	49.4	28.2	3.8	18.1
20	三重県	429,500	210,300	112,100	22,100	82,100	49.0	26.1	5.1	19.1
21	青森県	278,500	135,300	68,200	15,700	58,200	48.6	24.5	5.6	20.9
22	香川県	231,900	112,300	58,100	12,200	49,000	48.4	25.1	5.3	21.1
23	鹿児島県	396,900	191,600	94,800	17,700	91,500	48.3	23.9	4.5	23.1
24	福島県	410,200	196,200	108,900	17,200	86,600	47.8	26.5	4.2	21.1
25	滋賀県	322,500	153,600	97,000	15,000	54,700	47.6	30.1	4.7	17.0
26	岡山県	430,900	204,500	110,500	21,400	93,200	47.5	25.6	5.0	21.6
27	徳島県	172,600	81,600	42,000	9,100	38,900	47.3	24.3	5.3	22.5
27	愛知県	1,699,500	803,400	505,100	76,200	310,300	47.3	29.7	4.5	18.3
29	長崎県	310,400	146,100	75,500	15,400	72,400	47.1	24.3	5.0	23.3
30	茨城県	638,800	298,500	182,200	26,900	128,300	46.7	28.5	4.2	20.1
31	宮城県	482,500	222,800	144,700	17,900	95,500	46.2	30.0	3.7	19.8
32	広島県	664,700	305,200	183,800	31,800	141,500	45.9	27.7	4.8	21.3
33	愛媛県	327,100	149,600	80,200	15,500	80,700	45.7	24.5	4.7	24.7
34	大分県	270,500	122,000	72,000	12,900	62,100	45.1	26.6	4.8	23.0
35	沖縄県	275,200	123,600	78,700	15,600	55,900	44.9	28.6	5.7	20.3
36	和歌山県	232,200	103,000	64,200	10,300	53,100	44.4	27.6	4.4	22.9
37	東京都	2,750,300	1,211,500	894,800	102,900	496,500	44.0	32.5	3.7	18.1
38	京都府	595,600	261,400	177,700	24,800	128,400	43.9	29.8	4.2	21.6
39	埼玉県	1,702,000	743,400	540,100	72,900	334,100	43.7	31.7	4.3	19.6
40	山口県	333,200	145,400	89,000	17,900	80,100	43.6	26.7	5.4	24.0
41	福岡県	1,096,700	470,800	331,600	53,700	235,800	42.9	30.2	4.9	21.5
42	千葉県	1,467,900	622,100	462,100	63,700	309,700	42.4	31.5	4.3	21.1
43	神奈川県	2,108,500	872,700	711,400	92,200	416,600	41.4	33.7	4.4	19.8
44	北海道	1,289,100	523,000	390,000	50,300	318,000	40.6	30.3	3.9	24.7
45	大阪府	1,979,000	788,500	639,600	89,300	445,600	39.8	32.3	4.5	22.5
46	兵庫県	1,311,400	515,200	436,300	56,700	300,200	39.3	33.3	4.3	22.9
47	奈良県	330,500	129,300	107,400	13,500	79,500	39.1	32.5	4.1	24.1

* 「順位」は夫婦とも有業の割合の順位